

## 第67期決算 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

単位：千円

勘定科目	金額		勘定科目	金額	
[資産の部]			[負債の部]		
流動資産		13,247,359	流動負債		9,465,125
現金・預金	497,157		支払手形	55,703	
受取手形	2,290,839		買掛金	8,782,819	
売掛金	6,396,920		未払金	271,149	
有価証券	0		未払費用	74,581	
未収入金	285,689		前受金	4,110	
短期貸付金	2,915,913		預り金	6,343	
関係会社貸付金	0		未払法人税等	137,952	
棚卸商品	828,350		賞与引当金	132,465	
前渡金	74,877				
前払費用	6,362		固定負債		399,379
立替金	1,605		退職給付引当金	216,952	
仮払金	0		役員退職引当金	25,520	
未収消費税	68,559		預り保証金	122,228	
未収法人税等	0		資産除去債務	34,678	
繰延税金資産	0				
貸倒引当金	-118,915		負債合計		9,864,504
固定資産		1,258,160			
有形固定資産		370,418	[純資産の部]		
建物	55,336		株主資本		4,619,744
建物付属設備	15,875		資本金		100,000
機械装置	11,410		資本剰余金		2,532
車輜	145		資本準備金	2,532	
什器備品	59,255		利益剰余金		4,517,212
土地	228,394		利益準備金	25,000	
建設仮勘定	0		(その他利益剰余金)		[ 4,492,212 ]
無形固定資産		13,877	事業拡張積立金	230,000	
電話加入権	0		別途積立金	1,062,000	
ソフトウェア	13,877		繰越利益剰余金	3,200,212	
投資等		873,864	[うち当期純利益]	[ 495,251 ]	
投資有価証券	384,262		評価・換算差額等		21,271
関係会社株式・出資金	222,216		その他有価証券	21,271	
関係会社長期貸付金	0		評価差額金		
従業員貸付金	2,475				
長期前払費用	2,877		純資産の部合計		4,641,015
敷金	93,583				
その他長期債権	172		負債・純資産の部合計		14,505,520
その他投資	32,627				
繰延税金資産	138,235				
貸倒引当金	-2,586				
資産合計		14,505,520			

## 第67期決算 個別注記表

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 

満期保有目的債権	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	主として決算期末日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブ評価方法・・・時価法
  - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 

・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定し評価損を計上)
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産・・・定率法(但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法を採用しています。)
    - ② 無形固定資産・・・定額法
    - ③ 長期前払費用・・・均等償却(償却年数は法人税法に規定する方法と同一の基準による。)
  - (5) 引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金
 

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は法人税法に規定する法定繰入率、その他は個別の見積により計算した回収不能見込額を計上しております。
    - ② 賞与引当金
 

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
    - ③ 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、原則法により計上しております。
    - ④ 役員退職引当金
 

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (6) 消費税等の会計処理
 

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
  - (7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益計上しております。
  - (8) ヘッジ会計
    - ① 繰延ヘッジ処理を採用しております。
    - ② 為替予約は外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としております。
    - ③ デリバティブ取引は実需の範囲を限度額としており、投資目的によるデリバティブ取引はしておりません。
3. 貸借対照表に関する注記
 

(1) 親会社に対する短期金銭債権額	3,485,748千円
(2) 親会社に対する短期金銭債務額	6,861,113千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	589,014千円
(4) 受取手形割引高	0円
(5) 受取手形裏書譲渡高	0円
(6) 期末日が金融機関の休日であったため、期末残高に含まれる期末日満期手形	
受取手形	0千円
支払手形	0千円
(7) 保証債務	3,000千円THB(10,020千円)
(8) オペレーティング・リース取引(借手側)	
未経過リース料	1年以内 1,641千円    1年超 3,147千円    合計 4,788千円
4. 損益計算書に関する注記
 

(1) 親会社よりの仕入高	15,934,423千円
(2) 親会社への売上高	3,607,542千円
(3) 親会社との営業取引以外の取引高	32,923千円
(4) 当期減価償却実施額	34,722千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 200千株  
(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
無配のため該当事項はありません。  
(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
無配(予定)のため該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金繰入限度額超過額	3,197千円
賞与引当金	40,561千円
法人事業税	10,871千円
仮払消費税	1千円
未払社会保険料	6,295千円
退職給付引当金	66,431千円
役員退職引当金	7,814千円
一括償却資産	417千円
資産除去初年度特損	623千円
減価償却累計額(資産除去販管)	1,234千円
建物資産除去債務	11,470千円
繰延税金資産合計	148,914千円

(繰延税金負債)

建物資産除去	△851千円
その他有価証券評価差額金	△9,388千円
その他	△440千円
繰延税金負債合計	△10,679千円
繰延税金資産の純額	138,235千円

7. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は埼玉県所沢市において、賃貸用の土地及び建物を有しております。

- (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額 205,954千円 時価 320,431千円

- 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失額を控除した金額である。  
2) 当期末の時価は、主として路線価評価額等の指標に基づく金額である。

8. 一株当たりの情報に関する注記

- (1) 一株当たりの当期純利益 2,476円  
(2) 一株当たりの純資産額 23,205円

9. 重要な後発事象に関する注記

なし

以上